

平成30年度

東京都交通事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成30年度東京都交通事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和元年8月8日

東京都監査委員	清	水	やすこ
同	神	林	茂
同	友	渕	宗 治
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

平成30年度東京都交通事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成30年度東京都交通事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和元年6月5日から同年8月8日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された交通事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

なお、会計処理については、別項指摘事項のとおり、是正・改善を要する事項が認められた。

2 事業運営について

(事業概要)

交通事業とは、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線））、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）の4事業である。事業規模としては、自動車運送事業では、都内130系統、741.3kmを運行しており、軌道事業では、三ノ輪橋から早稲田にかけて、12.2kmを運行している。新交通事業は平成20年に開業し、日暮里から見沼代親水公園にかけて9.7kmを運行しており、懸垂電車事業では、上野動物園の東園と西園をつなぐ0.3kmを運行している。

平成28年2月には、「東京都交通局経営計画2016」（以下「経営計画」という。計画期間：平成28年度から令和3年度まで）を策定し、公共交通機関として、これら4事業における安全対策・災害対策の強化や輸送力の増強に加え、施設・車両のバリアフリー化や先駆的な環境対策など、様々な取組を進めてきた。さらに、平成31年1月には、事業環境が変化する中で、「東京都交通局経営計画2019」（計画期間：令和元年度から令和3年度まで）を策定し、安全・安心の確保を最優先に、質の高いサービスを提供していくため、様々な取組を進めており、ICTや新技術の活用も図りながら、利用者に信頼され支持される都営交通の実現を目指すとしている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
営業収益	43,702	44,624	45,414	48,181	49,145
営業損益	△ 2,602	△ 1,932	△ 1,974	△ 695	△ 1,112
経常損益	△ 1,990	△ 1,865	△ 1,054	472	58
自動車運送事業	△ 593	△ 738	△ 50	821	968
軌道事業	△ 243	△ 167	△ 224	57	△ 365
新交通事業	△ 1,164	△ 993	△ 818	△ 431	△ 555
懸垂電車事業	11	34	39	24	11
資産合計	220,169	226,199	220,825	223,004	237,737
うち投資その他の資産	110,094	117,109	109,299	108,191	120,572
剰余金	97,469	84,733	85,726	86,770	86,841

平成30年度における交通事業全体の乗車人員は、2億8,422万余人（1日平均77万余人）で、前年度に比べて257万余人（0.9%、1日平均7千余人）増加している。

局は経営計画において、車両の増備・更新等による減価償却費の増加などの影響により、交通事業の経常損益は当面赤字で推移するとしていたが、乗車人員の増加等の影響により、営業収益が堅調に増加していることなどから、平成29年度には経常損益が10年ぶりに黒字へと転じた。

平成30年度についても、目黒セントラルスクエアに係る賃貸料収入や自動車運送事業及び新交通事業の乗車料収入の増加などにより、交通事業全体の営業収益は増加している。営業損益については、軌道事業において、受託工事の減少によって事務費収入が減少し、営業利益が減少したことにより、前年度に比べて悪化しているが、経常損益については、自動車運送事業の経常利益が軌道事業及び新交通事業における経常損失を上回っていることから、交通事業全体としては黒字を維持している。

財政状態については、資産合計が、株式の時価上昇による投資その他の資産の増加等により、前年度と比較して増加している。剰余金については、当期純利益の計上で未処理欠損金が減少したことにより、前年度に引き続き増加している。

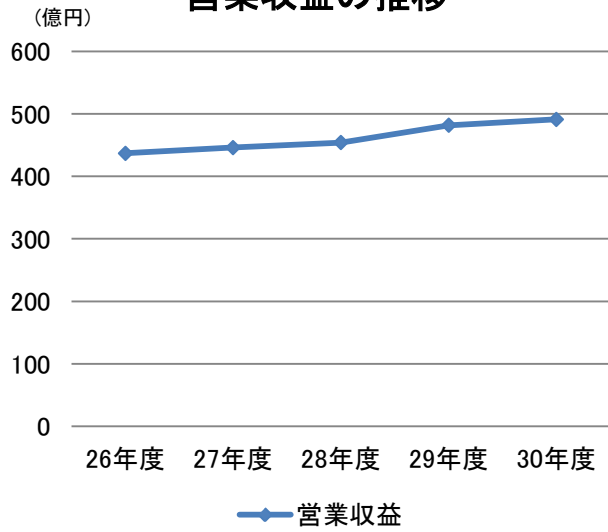
平成30年度の事業実施状況を見ると、自動車運送事業においては、ドライブレコーダーの映像を活用した安全研修や車両の安全装置の改善など、安全・安心確保のための取組を進めるとともに、更なる車両のバリアフリー化のため、車内通路後方の段差を解消したフルフラットバスを導入している。また、豊洲市場の開場に合わせた路線新設など、需要に的確に対応した路線やダイヤの見直しを行うとともに、今後増加が見込まれる臨海地域の輸送需要に対応するため、令和元年度末の開設に向けて、新たな営業所の整備を進めている。

軌道事業においては、新たにバーチャルリアリティの技術を活用した運転シミュレータを導入して、安全教育の充実を図っており、新交通事業においては、今後増加が見込まれる訪日外国人旅行者等の利便性向上のため、多言語対応の自動券売機を導入するなどの取組を行っている。

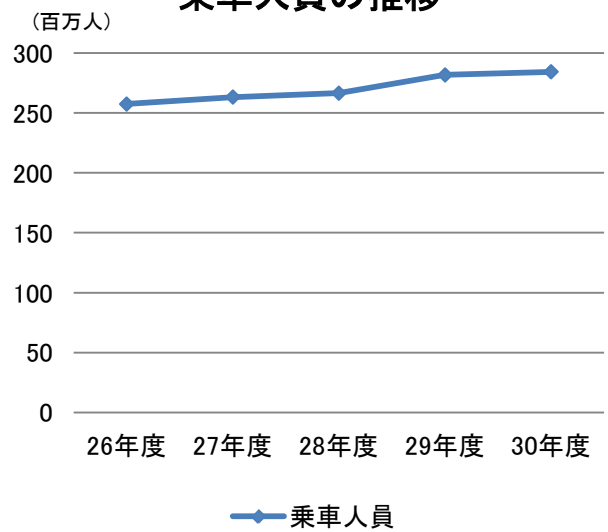
局は、公共交通機関として、安全・安心の確保を最優先に、案内の多言語化や情報通信環境の

整備など質の高いサービスを提供するとともに、車両・施設の機能向上、バリアフリー化のための設備投資を行うなど、更なる収益拡大と効率的な経営に努めることが必要である。

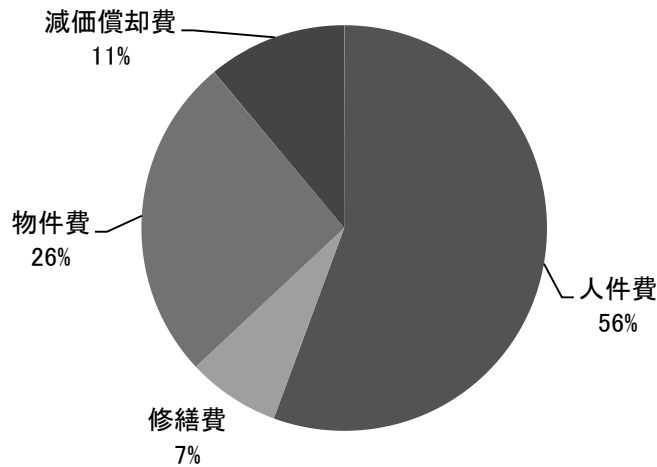
営業収益の推移



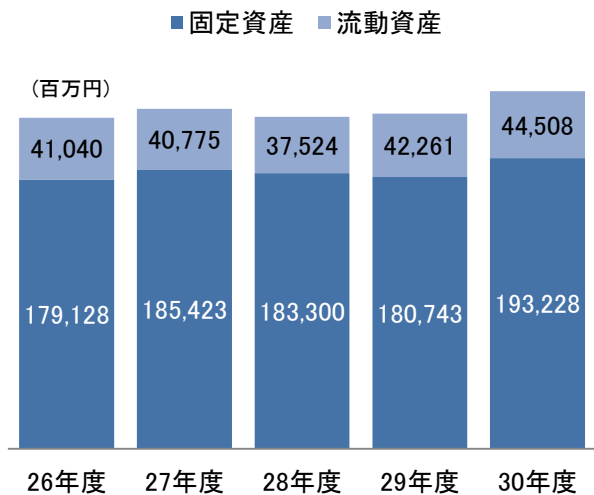
乗車人員の推移



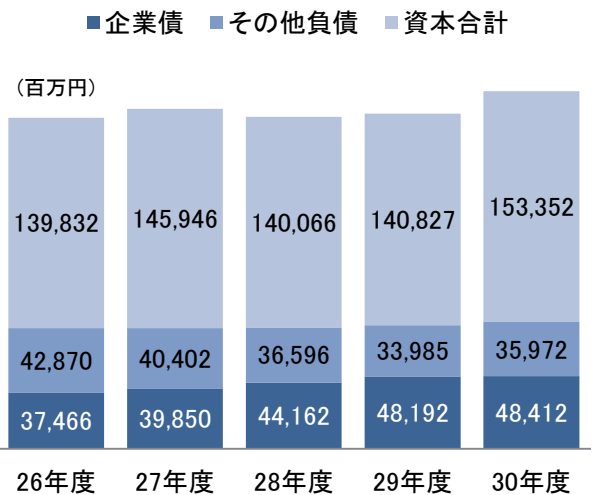
営業費用の構成(平成30年度)



資産の推移



負債・資本の推移



3 指摘事項

(1) 決算に関するもの

ア 売上を適正に計上すべきもの

局は、都電荒川線について、乗車券の販売事務の一部を定期券発売所に委託しており、そのうち民間店舗の発売所では、売上金を1週間ごとに収入調定し、収納している。

ところで、平成30年度の収入調定について見たところ、表1のとおり、年度最終週(平成31年3月26日から同年3月30日まで)の売上について、当年度の収益として計上すべきものを、翌年度の収益に計上しており、前年度最終週(平成30年3月27日から同年3月31日まで)の売上についても同様に、平成30年度の収益に計上していることが認められた。

この結果、軌道事業において、運輸収益が5万7,651円過大、未収金が33万282円過小となっている。

(交通局)

(表1) 売上金の会計処理の状況

年	月	現状(誤)	正																								
H30	3		未収金 387,933 / 運輸収益 387,933																								
H30	4	現金 1,294,580 / 運輸収益 1,294,580… [Ⓐ]	現金 1,294,580 / 未収金 387,933 運輸収益 906,647… [Ⓑ]																								
H31	3		未収金 330,282 / 運輸収益 330,282… [Ⓒ]																								
H31	4	現金 1,268,600 / 運輸収益 1,268,600	現金 1,268,600 / 未収金 330,282 運輸収益 938,318																								
<table> <tr> <td>運輸収益</td> <td>現状の計上額</td> <td>1,294,580 円</td> <td>…[Ⓐ]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>本来計上すべきであった額</td> <td>1,236,929 円</td> <td>…[Ⓑ] + [Ⓒ]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差額</td> <td>57,651 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>現状の計上額</td> <td>0 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>本来計上すべきであった額</td> <td>330,282 円</td> <td>…[Ⓒ]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差額</td> <td>△330,282 円</td> <td></td> </tr> </table>				運輸収益	現状の計上額	1,294,580 円	… [Ⓐ]		本来計上すべきであった額	1,236,929 円	… [Ⓑ] + [Ⓒ]		差額	57,651 円		未収金	現状の計上額	0 円			本来計上すべきであった額	330,282 円	… [Ⓒ]		差額	△330,282 円	
運輸収益	現状の計上額	1,294,580 円	… [Ⓐ]																								
	本来計上すべきであった額	1,236,929 円	… [Ⓑ] + [Ⓒ]																								
	差額	57,651 円																									
未収金	現状の計上額	0 円																									
	本来計上すべきであった額	330,282 円	… [Ⓒ]																								
	差額	△330,282 円																									

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益	43,702	44,624	45,414	48,181	49,145
自動車運送事業	36,387	36,869	37,274	39,195	40,392
軌道事業	2,549	2,606	2,737	3,193	2,806
新交通事業	4,656	5,024	5,276	5,661	5,830
懸垂電車事業	108	123	125	130	115
営業費用	46,305	46,556	47,388	48,876	50,257
自動車運送事業	37,926	38,006	38,563	39,831	40,876
軌道事業	2,847	2,819	3,002	3,189	3,206
新交通事業	5,434	5,642	5,735	5,748	6,072
懸垂電車事業	96	89	86	105	103
営業損益	△ 2,602	△ 1,932	△ 1,974	△ 695	△ 1,112
自動車運送事業	△ 1,539	△ 1,136	△ 1,289	△ 635	△ 483
軌道事業	△ 297	△ 212	△ 265	4	△ 399
新交通事業	△ 778	△ 617	△ 458	△ 87	△ 241
懸垂電車事業	11	34	39	24	11
営業外収益	2,365	2,768	4,738	8,306	4,074
うち一般会計補助金	1,195	575	1,374	1,531	1,305
営業外費用	1,753	2,701	3,819	7,139	2,902
うち企業債利息等	675	610	552	486	433
経常損益	△ 1,990	△ 1,865	△ 1,054	472	58
自動車運送事業	△ 593	△ 738	△ 50	821	968
軌道事業	△ 243	△ 167	△ 224	57	△ 365
新交通事業	△ 1,164	△ 993	△ 818	△ 431	△ 555
懸垂電車事業	11	34	39	24	11
特別利益	396	37	2,054	579	19
特別損失	1,877	16	6	7	7
当年度純損益	△ 3,471	△ 1,844	992	1,044	70
総費用対総収益比率(%) (注1)	107.5	103.9	98.1	98.2	99.9
営業収益営業利益率(%) (注2)	△ 6.0	△ 4.3	△ 4.3	△ 1.4	△ 2.3
給与費(百万円)	24,892	25,306	26,017	26,290	26,266
職員数(人) (注3・4)	2,740(139)	2,777(131)	2,805(118)	2,858(111)	2,888(83)
平均年齢(歳) (注3・5)	47歳7月	47歳6月	47歳10月	48歳0月	48歳5月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,289	7,337	7,287	7,207	7,249

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
乗車人員(千人)	257,410	263,138	266,444	281,647	284,220
自動車運送事業	214,098	217,688	219,543	231,731	233,488
軌道事業	16,607	16,710	16,672	17,437	17,338
新交通事業	25,777	27,731	29,207	31,392	32,431
懸垂電車事業	926	1,007	1,021	1,087	960
年間走行キロ(千km)(注7)	52,474	52,638	52,728	52,181	51,378
自動車運送事業	43,868	43,655	43,487	42,912	42,128
軌道事業	1,484	1,490	1,488	1,491	1,483
新交通事業	7,100	7,471	7,730	7,756	7,748
懸垂電車事業	21	21	21	21	18
走行キロ当たり経常収入(円)(注8)					
自動車運送事業	864.5	863.2	893.3	955.2	1,001.8
軌道事業	2,247.9	3,023.7	3,783.3	6,391.7	3,386.3
新交通事業	661.1	677.9	705.0	750.8	757.7
懸垂電車事業	5,334.4	6,425.4	10,540.3	6,760.3	6,695.5
走行キロ当たり運送原価(円)(注9)					
自動車運送事業	878.0	880.1	894.4	936.0	978.8
軌道事業	2,412.2	3,135.9	3,934.2	6,353.0	3,632.6
新交通事業	825.1	810.9	810.9	806.3	829.4
懸垂電車事業	4,769.5	4,821.8	8,695.1	5,630.6	6,033.1
乗車効率(%) (注10)					
自動車運送事業	19.8	20.1	20.1	22.1	22.5
軌道事業	36.1	39.3	44.6	47.4	49.5
新交通事業	40.7	41.4	42.1	44.9	46.5
懸垂電車事業	42.6	45.7	46.7	49.3	51.3

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業損益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む)

(注7) 年間走行キロは、自動車運送事業は実車走行キロを、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業は客車走行キロを指す。

(注8) 走行キロ当たり経常収入＝経常収益÷年間走行キロ

なお、平成30年度の軌道事業における対前年度減は、営業外収益に計上される受託工事収入の減などによるものである。

(注9) 走行キロ当たり運送原価＝経常費用÷年間走行キロ

なお、平成30年度の軌道事業における対前年度減は、営業外費用に計上される受託工事費用の減などによるものである。

(注10) 乗車効率＝{延人キロ÷(年間走行キロ×平均定員数)}

(注11) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 (△) 減		主な増減の説明
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
営業収益	49,145	48,181	963	2.0	賃貸料収入の増加による運輸雑収の増
運輸収益	44,550	44,166	383	0.9	
運輸雑収	4,595	4,014	580	14.5	
営業費用	50,257	48,876	1,381	2.8	建物の管理費、修繕積立金の増加による物件費の増
人件費	27,957	27,904	52	0.2	
修繕費	3,720	3,346	374	11.2	
物件費	13,012	12,155	857	7.1	
減価償却費	5,567	5,471	96	1.8	
営業損益	△ 1,112	△ 695	△ 417	60.1	—
営業外収益	4,074	8,306	△ 4,232	△ 51.0	受託工事の減少による受託工事収入の減
受取利息及び配当金	38	31	7	22.6	
受託工事収入	2,151	6,321	△ 4,169	△ 66.0	
一般会計補助金	1,305	1,531	△ 225	△ 14.8	
長期前受金戻入	141	150	△ 9	△ 6.3	
雑収益	436	271	165	61.0	
営業外費用	2,902	7,139	△ 4,236	△ 59.3	受託工事の減少による受託工事費の減
支払利息及び企業債取扱諸費	433	486	△ 52	△ 10.8	
受託工事費	2,151	6,321	△ 4,169	△ 66.0	
雑支出	317	331	△ 14	△ 4.3	
経常損益	58	472	△ 413	△ 87.5	—
特別利益	19	579	△ 560	△ 96.7	退職給付引当金戻入益の皆減による特別利益の減
特別損失	7	7	0	△ 2.4	
当年度純損益	70	1,044	△ 973	△ 93.2	—
前年度繰越欠損金	10,401	11,446	△ 1,044	△ 9.1	前年度純利益の充当
当年度未処理欠損金	10,331	10,401	△ 70	△ 0.7	当年度純利益の充当

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
固定資産	179,128	185,423	183,300	180,743	193,228
うち投資その他の資産	110,094	117,109	109,299	108,191	120,572
流動資産	41,040	40,775	37,524	42,261	44,508
資産合計	220,169	226,199	220,825	223,004	237,737
固定負債	61,043	59,956	61,579	61,926	61,148
うち企業債	34,646	37,170	42,072	42,812	42,112
流動負債	17,123	18,313	17,347	18,517	21,494
うち企業債	2,820	2,680	2,090	5,380	6,300
繰延収益	2,169	1,983	1,830	1,733	1,741
負債合計	80,336	80,252	80,758	82,177	84,384
資本金	39,899	51,749	52,687	53,513	53,591
剰余金	97,469	84,733	85,726	86,770	86,841
評価差額等	2,464	9,463	1,653	543	12,920
資本合計	139,832	145,946	140,066	140,827	153,352
負債資本合計	220,169	226,199	220,825	223,004	237,737
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,683	5,059	3,934	7,036	5,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,862	6,361	△ 459	△ 7,888	△ 9,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,528	△ 536	1,315	1,095	437
資金増減額	△ 7,707	10,883	4,790	243	△ 3,489
資金期首残高	22,678	14,970	25,853	30,644	30,887
資金期末残高	14,970	25,853	30,644	30,887	27,398
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 2.4	△ 1.8	△ 1.8	△ 0.6	△ 1.0
経営資本回転率(回) (注2)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
流動比率(%) (注3)	239.7	222.7	216.3	228.2	207.1
自己資本構成比率(%) (注4)	64.5	65.4	64.3	63.9	65.2
固定長期適合率(%) (注5)	97.2	98.1	99.6	97.4	97.9
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	62.3	63.1	63.5	64.8	66.1
企業債残高対料金収入比率(%) (注7)	92.5	96.2	105.3	109.1	108.7
企業債平均利率(%) (注8)	1.5	1.4	1.2	1.0	0.9

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本(総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産))

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本(負債資本合計)

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金＋剰余金＋固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)＋評価差額等＋繰延収益)

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷料金収入

(注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高＋期末企業債残高)÷2}

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
固定資産	193,228	81.3	180,743	81.0	12,485	6.9	
有形固定資産	72,540	30.5	72,445	32.5	94	0.1	
土地	23,913	10.1	23,886	10.7	26	0.1	
建物	9,745	4.1	10,114	4.5	△ 369	△ 3.6	
建物	22,052	9.3	22,053	9.9	△ 0	△ 0.0	
減価償却累計額	△ 12,307	△ 5.2	△ 11,938	△ 5.4	△ 368	3.1	
線路設備	7,872	3.3	8,184	3.7	△ 312	△ 3.8	
線路設備	14,071	5.9	13,991	6.3	80	0.6	
減価償却累計額	△ 6,199	△ 2.6	△ 5,806	△ 2.6	△ 392	6.8	
電路設備	8,352	3.5	9,059	4.1	△ 706	△ 7.8	
電路設備	19,036	8.0	18,979	8.5	56	0.3	
減価償却累計額	△ 10,683	△ 4.5	△ 9,920	△ 4.4	△ 763	7.7	
その他構築物	1,606	0.7	1,444	0.6	161	11.2	
その他構築物	7,963	3.3	7,607	3.4	355	4.7	
減価償却累計額	△ 6,357	△ 2.7	△ 6,162	△ 2.8	△ 194	3.2	
車両	11,282	4.7	11,394	5.1	△ 111	△ 1.0	
車両	47,336	19.9	46,346	20.8	990	2.1	
減価償却累計額	△ 36,054	△ 15.2	△ 34,952	△ 15.7	△ 1,102	3.2	
機械装置	2,614	1.1	2,517	1.1	96	3.9	
機械装置	8,707	3.7	8,841	4.0	△ 134	△ 1.5	
減価償却累計額	△ 6,092	△ 2.6	△ 6,324	△ 2.8	231	△ 3.7	
工具、器具、備品	2,212	0.9	1,759	0.8	452	25.7	
工具、器具、備品	9,819	4.1	8,912	4.0	906	10.2	
減価償却累計額	△ 7,607	△ 3.2	△ 7,153	△ 3.2	△ 454	6.4	
建設仮勘定	1,104	0.5	176	0.1	928	527.6	
関連有形固定資産分担額	3,690	1.6	3,723	1.7	△ 32	△ 0.9	
関連有形固定資産分担額	8,008	3.4	7,986	3.6	21	0.3	
減価償却累計額	△ 4,318	△ 1.8	△ 4,263	△ 1.9	△ 54	1.3	
関連リース資産分担額	139	0.1	184	0.1	△ 44	△ 24.3	
関連リース資産分担額	291	0.1	275	0.1	15	5.8	
減価償却累計額	△ 152	△ 0.1	△ 91	△ 0.0	△ 60	66.5	
関連建設仮勘定分担額	7	0.0	-	-	7	-	
無形固定資産	115	0.0	105	0.0	10	9.8	
電話施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	0	
その他無形固定資産	102	0.0	87	0.0	15	17.9	
関連無形固定資産分担額	8	0.0	11	0.0	△ 2	△ 25.0	
関連リース資産分担額	4	0.0	7	0.0	△ 2	△ 35.6	
投資その他の資産	120,572	50.7	108,191	48.5	12,380	11.4	株式の時価上昇による投資その他の資産の増
株式	30,389	12.8	18,012	8.1	12,376	68.7	
出資金	0	0.0	0	0.0	0	0	
他会計貸付金	90,000	37.9	90,000	40.4	0	0	
その他投資	130	0.1	126	0.1	3	3.1	
関連投資その他の資産分担額	52	0.0	52	0.0	0	0	
流動資産	44,508	18.7	42,261	19.0	2,246	5.3	
現金及び預金	27,398	11.5	30,887	13.9	△ 3,489	△ 11.3	
現金	57	0.0	60	0.0	△ 2	△ 4.9	
預金	27,341	11.5	30,827	13.8	△ 3,486	△ 11.3	
未収金	4,727	2.0	5,707	2.6	△ 980	△ 17.2	
営業未収金	1,981	0.8	1,997	0.9	△ 16	△ 0.8	
営業外未収金	689	0.3	1,571	0.7	△ 882	△ 56.2	
その他未収金	2,057	0.9	2,137	1.0	△ 80	△ 3.8	
有価証券	10,649	4.5	4,729	2.1	5,920	125.2	譲渡性預金の増加による有価証券の増
貯蔵品	238	0.1	235	0.1	3	1.6	
前払費用	11	0.0	13	0.0	△ 1	△ 11.5	
前払金	1,481	0.6	688	0.3	793	115.4	
未収収益	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 13.1	
資産合計	237,737	100	223,004	100	14,732	6.6	-

(単位：百万円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
固定負債	61,148	25.7	61,926	27.8	△ 777	△ 1.3	
企業債	42,112	17.7	42,812	19.2	△ 700	△ 1.6	償還期限が1年を超えて到来する企業債残高の減
建設改良費等財源充当企業債	42,112	17.7	42,812	19.2	△ 700	△ 1.6	
リース債務	87	0.0	140	0.1	△ 52	△ 37.5	
引当金	18,948	8.0	18,973	8.5	△ 24	△ 0.1	
退職給付引当金	18,948	8.0	18,973	8.5	△ 24	△ 0.1	
流動負債	21,494	9.0	18,517	8.3	2,977	16.1	
企業債	6,300	2.6	5,380	2.4	920	17.1	償還期限が1年以内に到来する企業債残高の増
建設改良費等財源充当企業債	6,300	2.6	5,380	2.4	920	17.1	
リース債務	67	0.0	66	0.0	1	2.2	その他未払金の増加による未払金の増
未払金	8,831	3.7	7,772	3.5	1,058	13.6	
営業未払金	5,432	2.3	4,678	2.1	753	16.1	
営業外未払金	11	0.0	1,336	0.6	△ 1,325	△ 99.2	
その他未払金	2,823	1.2	1,255	0.6	1,567	124.9	
未払消費税及び地方消費税	564	0.2	501	0.2	63	12.6	
未払費用	33	0.0	40	0.0	△ 6	△ 17.3	
前受金	1,057	0.4	811	0.4	245	30.2	
営業前受金	575	0.2	541	0.2	34	6.3	
その他前受金	481	0.2	270	0.1	211	78.0	
引当金	1,864	0.8	1,771	0.8	93	5.3	
賞与引当金	1,863	0.8	1,769	0.8	93	5.3	
ポイントサービス引当金	1	0.0	1	0.0	0	4.8	
預り金	3,340	1.4	2,675	1.2	664	24.9	
繰延収益	1,741	0.7	1,733	0.8	8	0.5	
長期前受金	1,741	0.7	1,733	0.8	8	0.5	
受贈財産	1,086	0.5	1,174	0.5	△ 87	△ 7.5	その他補助金等の増加による長期前受金の増
受贈財産	3,112	1.3	3,152	1.4	△ 39	△ 1.3	
収益化累計額	△ 2,026	△ 0.9	△ 1,978	△ 0.9	△ 47	2.4	
国庫補助金	30	0.0	31	0.0	△ 1	△ 4.1	
国庫補助金	698	0.3	698	0.3	0	0	
収益化累計額	△ 668	△ 0.3	△ 667	△ 0.3	△ 1	0.2	
一般会計補助金	99	0.0	102	0.0	△ 3	△ 3.0	
一般会計補助金	1,252	0.5	1,233	0.6	19	1.5	
収益化累計額	△ 1,152	△ 0.5	△ 1,130	△ 0.5	△ 22	1.9	
工事負担金	61	0.0	14	0.0	46	313.3	
工事負担金	198	0.1	149	0.1	49	33.1	
収益化累計額	△ 136	△ 0.1	△ 134	△ 0.1	△ 2	1.8	
その他補助金等	149	0.1	87	0.0	62	71.2	
その他補助金等	564	0.2	483	0.2	81	16.8	
収益化累計額	△ 414	△ 0.2	△ 395	△ 0.2	△ 18	4.7	
関連長期前受金分担額	312	0.1	322	0.1	△ 9	△ 2.9	
関連長期前受金分担額	495	0.2	495	0.2	0	0.0	
収益化累計額	△ 182	△ 0.1	△ 173	△ 0.1	△ 9	5.5	
負債合計	84,384	35.5	82,177	36.8	2,207	2.7	—
資本	53,591	22.5	53,513	24.0	78	0.1	
自己資金	53,591	22.5	53,513	24.0	78	0.1	新交通事業への一般会計出資金の増
一般会計出資金	9,232	3.9	9,154	4.1	78	0.9	
再評価積立金組入額	1,260	0.5	1,260	0.6	0	0	
減債積立金組入額	30,900	13.0	30,900	13.9	0	0	
その他剰余金組入額	12,198	5.1	12,198	5.5	0	0	
剰余金	86,841	36.5	86,770	38.9	70	0.1	
資本剰余金	172	0.1	172	0.1	0	0	当年度純利益による利益剰余金の増
事業施設受贈財産評価額	172	0.1	172	0.1	0	0	
利益剰余金	86,668	36.5	86,598	38.8	70	0.1	
都営交通事業経営改善積立金	90,000	37.9	90,000	40.4	0	0	
建設改良積立金	7,000	2.9	7,000	3.1	0	0	
当年度未処理欠損金	10,331	4.3	10,401	4.7	△ 70	△ 0.7	
評価差額等	12,920	5.4	543	0.2	12,376	—	株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額の増
その他有価証券評価差額	12,920	5.4	543	0.2	12,376	—	
資本合計	153,352	64.5	140,827	63.2	12,524	8.9	—
負債資本合計	237,737	100	223,004	100	14,732	6.6	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
自動車運送事業収益	46,806	44,533	△ 2,272	95.1	
営業収益	44,744	42,670	△ 2,073	95.4	
営業外収益	2,062	1,843	△ 218	89.4	補助金実績の減
特別利益	0	19	19	-	固定資産売却益の増
軌道事業収益	9,421	5,370	△ 4,050	57.0	
営業収益	3,324	2,984	△ 339	89.8	乗車料収入実績の減
営業外収益	6,097	2,385	△ 3,711	39.1	受託工事实績の減
特別利益	0	0	0	-	固定資産売却益の増
新交通事業収益	6,547	6,294	△ 252	96.1	
営業収益	6,328	6,253	△ 74	98.8	
営業外収益	219	40	△ 178	18.6	受託工事实績の減
懸垂電車事業収益	213	130	△ 82	61.5	
営業収益	148	124	△ 23	84.0	乗車料収入実績の減
営業外収益	65	6	△ 58	10.1	受託工事实績の減
収入合計	62,987	56,329	△ 6,657	89.4	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
自動車運送事業費	47,180	43,146	4,033	91.5	
営業費用	45,583	41,703	3,879	91.5	燃料費実績の減
営業外費用	1,577	1,435	141	91.0	消費税及び地方消費税の減
特別損失	20	7	12	38.0	固定資産売却損の減
軌道事業費	9,800	5,698	4,101	58.1	
営業費用	3,745	3,305	439	88.3	電気料金の減に伴う動力費の減
営業外費用	6,055	2,392	3,662	39.5	受託工事实績の減
新交通事業費	7,341	6,821	519	92.9	
営業費用	6,687	6,321	365	94.5	
営業外費用	654	500	153	76.5	受託工事实績の減
懸垂電車事業費	208	118	89	57.2	
営業費用	136	107	28	78.9	修繕費実績の減
営業外費用	72	11	60	16.2	受託工事实績の減
支出合計	64,529	55,785	8,743	86.5	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
自動車運送事業資本的収入	4,033	3,259	△ 773	80.8	
企業債	3,800	3,000	△ 800	78.9	新規発行額実績の減
国庫補助金	13	0	△ 13	0	
一般会計補助金	19	19	△ 0	99.3	
財産収入	90	60	△ 29	67.0	固定資産売却実績の減
雑収入	109	179	70	164.2	工事負担金収入の増
軌道事業資本的収入	414	200	△ 213	48.3	
企業債	414	200	△ 214	48.3	新規発行額実績の減
財産収入	0	0	0	-	
新交通事業資本的収入	2,847	2,478	△ 368	87.0	
企業債	2,702	2,400	△ 302	88.8	新規発行額実績の減
一般会計出資金	145	78	△ 67	53.8	建設改良費の減
財産収入	0	0	0	-	
収入合計	7,294	5,938	△ 1,355	81.4	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
自動車運送事業資本的支出	9,249	7,810	203	1,235	84.4	
建設改良費	6,949	5,510	203	1,235	79.3	翌年度繰越額：営業所整備等の工期見直しによるもの 不用額：営業所改修工事等の見直しによる減
企業債償還金	2,300	2,300	0	0	100	
軌道事業資本的支出	667	501	0	165	75.2	
建設改良費	667	501	0	165	75.2	不用額：軌道化工事の工法見直しなどによる減
新交通事業資本的支出	3,832	3,470	6	355	90.6	
建設改良費	752	390	6	355	52.0	翌年度繰越額：契約不調によるもの 不用額：契約差金などによる減
企業債償還金	3,080	3,080	0	0	100	
支出合計	13,748	11,783	209	1,755	85.7	

(注) 当年度の建設改良費のうち、主なものは次のとおりである。

- ① 自動車運送事業：一般乗合自動車の買入れなど車両に関するもの（27億余円）
- ② 軌道事業：都電荒川線電力貯蔵設備製造など電力施設に関するもの（1億余円）
- ③ 新交通事業：自動券売機の製作など機械器具に関するもの（1億余円）

4 参考資料

(1) 長期計画（「経営戦略」）

局は、平成28年度から令和3年度までの6か年における経営の方向と、それを実現していくための具体的な取組を示した経営計画を平成28年2月に策定している。

計画期間のうち、平成28年度から平成30年度までの前期3か年については、年次計画が策定されており、後期3か年の年次計画については、前期3か年の達成状況を踏まえて、平成30年度に策定している。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展に貢献、④経営基盤の強化の4つの方針で事業を展開するとしている。また、東京2020オリンピック・パラリンピック協議大会の成功に向け、国内外から東京を訪れる多くの人に対し、安全で安定した輸送を提供するとともに、誰もが便利で快適に都営交通を利用できるよう、ハード・ソフト両面からの取組を加速していくとしている。

交通事業における主な取組計画及び平成30年度までの実績は以下のとおりである。

(経営計画における主な取組内容)

項目		前期3か年の年次計画及び実績			令和3年度までの到達目標
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
①臨海地域での新たな営業所の整備	計画	設計	工事着手	————→	整備完了・開設 (令和元年度まで)
	実績	設計	工事着手	工事	————
②燃料電池バスの先導的な導入	計画	2両導入	順次導入拡大	————→	最大80両導入
	実績	2両導入	3両導入	12両導入(注)	————
③バス接近表示装置の整備	計画	25基	25基	25基	150基
	実績	25基	25基	25基	————
④ターミナル等におけるバス案内用デジタルサイネージの設置	計画	設置場所選定	1か所(試行)	2か所	8か所
	実績	設置場所選定	3か所	3か所	————
⑤日暮里・舎人ライナーの車両増備	計画	1編成増備	————	————	追加2編成増備
	実績	1編成増備	(追加2編成増備) 設計・製造	(追加2編成増備) 設計・製造	————

(注) 平成28年度導入の2両の更新を含む。

(2) 各種明細資料

(表1) 営業概要

事業	営業区間	路線数 (路線)	停留所/駅数 (か所/駅)	在籍車両 (両)	営業キロ (km)	走行キロ (千 km)	営業日数 (日)
自動車運送事業	-	-	-	1,490	-	42,128	365
乗合自動車	-	130	1,545	1,485	741.3	41,926	365
貸切自動車	-	-	-	5	-	202	365
軌道事業	三ノ輪橋～ 早稲田	1	30	33	12.2	1,483	365
新交通事業	日暮里～ 見沼代親水公園	1	13	90	9.7	7,748	365
懸垂電車事業	上野動物園東園～ 上野動物園西園	1	2	2	0.3	18	259

(注1) 走行キロは、自動車運送事業は実車走行キロを、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業は客車走行キロを指す。

(注2) 懸垂電車事業の営業日数は、休止期間があったため減少している。

(表2) 乗車人員の推移

(単位：千人、%)

事業	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
自動車運送事業		214,098	217,688	219,543	231,731	233,488	1,757	0.8
乗合自動車		213,503	217,134	219,008	231,212	233,121	1,909	0.8
	定期	89,358	90,643	91,580	102,883	104,819	1,935	1.9
	定期外	124,144	126,490	127,428	128,329	128,302	△ 26	△ 0.0
	貸切自動車	595	554	535	518	367	△ 151	△ 29.2
軌道事業		16,607	16,710	16,672	17,437	17,338	△ 98	△ 0.6
定期		7,546	7,692	7,722	8,405	8,418	13	0.2
	定期外	9,061	9,018	8,949	9,032	8,919	△ 112	△ 1.2
新交通事業		25,777	27,731	29,207	31,392	32,431	1,039	3.3
定期		17,084	18,519	19,728	21,617	22,469	851	3.9
	定期外	8,693	9,211	9,478	9,774	9,962	187	1.9
懸垂電車事業		926	1,007	1,021	1,087	960	△ 126	△ 11.6
合計		257,410	263,138	266,444	281,647	284,220	2,572	0.9

(表3) 乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

事業	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
自動車運送事業		33,846,072	34,367,086	34,636,458	36,398,092	36,633,157	235,064	0.6
乗合自動車		33,532,463	34,045,018	34,310,854	36,075,779	36,339,444	263,664	0.7
	定期	12,787,099	12,942,326	13,067,729	14,685,978	14,970,098	284,120	1.9
	定期外	20,745,363	21,102,691	21,243,124	21,389,801	21,369,345	△ 20,455	△ 0.1
	貸切自動車	313,609	322,068	325,604	322,313	293,712	△ 28,600	△ 8.9
軌道事業		2,054,590	2,058,325	2,052,909	2,139,401	2,125,521	△ 13,880	△ 0.6
定期		789,273	801,977	805,559	882,565	884,831	2,266	0.3
	定期外	1,265,317	1,256,348	1,247,349	1,256,836	1,240,689	△ 16,146	△ 1.3
新交通事業		4,510,834	4,876,096	5,119,892	5,501,486	5,678,070	176,584	3.2
定期		2,528,781	2,764,651	2,945,035	3,258,831	3,390,061	131,229	4.0
	定期外	1,982,052	2,111,444	2,174,856	2,242,654	2,288,008	45,354	2.0
懸垂電車事業		107,372	116,934	118,485	127,583	113,357	△ 14,226	△ 11.2
合計		40,518,869	41,418,443	41,927,745	44,166,564	44,550,106	383,542	0.9

(表4) 1日当たり乗車人員の推移

(単位：人、%)

事業	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
自動車運送事業		586,572	594,778	601,490	634,880	639,695	4,815	0.8
乗合自動車		584,941	593,264	600,023	633,458	638,689	5,231	0.8
	定期	244,819	247,660	250,905	281,871	287,175	5,304	1.9
	定期外	340,122	345,604	349,118	351,587	351,514	△ 73	△ 0.0
	貸切自動車	1,631	1,514	1,467	1,422	1,006	△ 416	△ 29.3
軌道事業		45,501	45,658	45,677	47,774	47,504	△ 270	△ 0.6
定期		20,675	21,018	21,157	23,028	23,065	37	0.2
	定期外	24,826	24,640	24,520	24,746	24,439	△ 307	△ 1.2
新交通事業		70,624	75,768	80,020	86,006	88,854	2,848	3.3
定期		46,808	50,601	54,050	59,227	61,560	2,333	3.9
	定期外	23,816	25,167	25,970	26,779	27,294	515	1.9
懸垂電車事業		2,978	3,239	3,294	3,530	3,710	180	5.1
合計		705,234	718,957	729,985	771,638	778,686	7,048	0.9

(注) 事業別の数値は、年間乗車人員を営業日数で除したものであり、合計の数値は、年間乗車人員を365日(平成27年度は366日)で除したものであるため、一致しない。

(表5) 1日当たり乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

事業	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
自動車運送事業		92,728	93,899	94,894	99,720	100,364	644	0.6
乗合自動車		91,869	93,019	94,002	98,837	99,560	722	0.7
	定期	35,033	35,361	35,801	40,235	41,013	778	1.9
	定期外	56,836	57,657	58,200	58,602	58,546	△ 56	△ 0.1
	貸切自動車	859	879	892	883	804	△ 78	△ 9.7
軌道事業		5,629	5,623	5,624	5,861	5,823	△ 38	△ 0.7
定期		2,162	2,191	2,207	2,417	2,424	6	0.3
	定期外	3,466	3,432	3,417	3,443	3,399	△ 44	△ 1.3
新交通事業		12,358	13,322	14,027	15,072	15,556	483	3.1
定期		6,928	7,553	8,068	8,928	9,287	359	3.9
	定期外	5,430	5,768	5,958	6,144	6,268	124	2.0
懸垂電車事業		345	375	382	414	437	23	5.4
合計		111,010	113,165	114,870	121,004	122,055	1,050	0.9

(注) 事業別の数値は、年間乗車料収入を営業日数で除したものであり、合計の数値は、年間乗車料収入を365日(平成27年度は366日)で除したものであるため、一致しない。

(表6) 自動車運送事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		40,392,676	39,195,820	1,196,856	3.1
運輸収益		36,633,157	36,398,092	235,064	0.6
運輸雑収		3,759,519	2,797,727	961,791	34.4
営業費用		40,876,291	39,831,769	1,044,521	2.6
人件費		25,696,406	25,772,293	△ 75,887	△ 0.3
修繕費		1,588,540	1,535,075	53,464	3.5
物件費		10,602,677	9,742,958	859,719	8.8
減価償却費		2,988,666	2,781,441	207,224	7.5
営業損益	△	483,614	△ 635,949	152,334	△ 24.0
営業外収益		1,810,543	1,793,817	16,725	0.9
受取利息及び配当金		33,047	26,089	6,957	26.7
一般会計補助金		1,228,702	1,440,633	△ 211,931	△ 14.7
長期前受金戻入		118,976	133,500	△ 14,524	△ 10.9
雑収益		429,817	193,594	236,222	122.0
営業外費用		358,759	336,165	22,593	6.7
支払利息及び企業債取扱諸費		91,154	117,242	△ 26,088	△ 22.3
雑支出		267,604	218,922	48,681	22.2
経常損益		968,169	821,703	146,466	17.8
特別利益		19,231	522,338	△ 503,106	△ 96.3
特別損失		7,594	7,780	△ 186	△ 2.4
当年度純損益		979,806	1,336,261	△ 356,454	△ 26.7
前年度繰越利益剰余金		4,547,734	3,211,473	1,336,261	41.6
当年度未処分利益剰余金		5,527,541	4,547,734	979,806	21.5

(表7) 軌道事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		2,806,961	3,193,964	△ 387,003	△ 12.1
運輸収益		2,125,521	2,139,401	△ 13,880	△ 0.6
運輸雑収		681,440	1,054,562	△ 373,122	△ 35.4
営業費用		3,206,184	3,189,940	16,244	0.5
人件費		1,234,598	1,180,548	54,050	4.6
修繕費		703,098	691,003	12,095	1.8
物件費		611,652	607,246	4,406	0.7
減価償却費		656,835	711,142	△ 54,307	△ 7.6
営業損益	△	399,223	4,024	△ 403,248	-
営業外収益		2,217,194	6,336,878	△ 4,119,684	△ 65.0
受取利息及び配当金		2,007	1,944	62	3.2
受託工事収入		2,145,657	6,182,095	△ 4,036,437	△ 65.3
一般会計補助金		42,844	60,325	△ 17,481	△ 29.0
長期前受金戻入		21,494	16,496	4,997	30.3
雑収益		5,190	76,016	△ 70,826	△ 93.2
営業外費用		2,183,355	6,283,202	△ 4,099,846	△ 65.3
支払利息及び企業債取扱諸費		7,651	7,201	449	6.2
受託工事費		2,145,657	6,182,095	△ 4,036,437	△ 65.3
雑支出		30,046	93,905	△ 63,858	△ 68.0
経常損益	△	365,384	57,700	△ 423,085	△ 733.2
特別利益		22	26,737	△ 26,715	△ 99.9
当年度純損益	△	365,362	84,437	△ 449,800	△ 532.7
前年度繰越欠損金		16,556	100,994	△ 84,437	△ 83.6
当年度未処理欠損金		381,919	16,556	365,362	-

(表8) 新交通事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		5,830,325	5,661,445	168,880	3.0
運輸収益		5,678,070	5,501,486	176,584	3.2
運輸雑収		152,255	159,958	△ 7,703	△ 4.8
営業費用		6,072,166	5,748,761	323,404	5.6
人件費		983,130	902,445	80,684	8.9
修繕費		1,391,588	1,086,879	304,708	28.0
物件費		1,775,713	1,780,899	△ 5,186	△ 0.3
減価償却費		1,921,733	1,978,536	△ 56,802	△ 2.9
営業損益		△ 241,840	△ 87,316	△ 154,524	177.0
営業外収益		40,675	161,942	△ 121,267	△ 74.9
受取利息及び配当金		3,860	3,699	160	4.3
受託工事収入		—	125,000	△ 125,000	△ 100
一般会計補助金		34,115	30,619	3,496	11.4
長期前受金戻入		966	946	19	2.1
雑収		1,733	1,677	56	3.3
営業外費用		354,780	505,647	△ 150,866	△ 29.8
支払利息及び企業債取扱諸費		334,839	361,668	△ 26,828	△ 7.4
受託工事費		—	125,000	△ 125,000	△ 100
雑支出		19,940	18,978	962	5.1
経常損益		△ 555,945	△ 431,020	△ 124,924	29.0
特別利益		—	30,393	△ 30,393	△ 100
当年度純損益		△ 555,945	△ 400,627	△ 155,318	38.8
前年度繰越欠損金		15,192,455	14,791,828	400,627	2.7
当年度未処理欠損金		15,748,401	15,192,455	555,945	3.7

(表9) 懸垂電車事業損益計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	
				金額	率
営業収益		115,175	130,034	△ 14,858	△ 11.4
運輸収益		113,357	127,583	△ 14,226	△ 11.2
運輸雑収		1,818	2,451	△ 632	△ 25.8
営業費用		103,199	105,907	△ 2,707	△ 2.6
人件費		42,967	48,851	△ 5,884	△ 12.0
修繕費		37,705	33,046	4,659	14.1
物件費		22,526	24,009	△ 1,482	△ 6.2
営業損益		11,976	24,127	△ 12,151	△ 50.4
営業外収益		6,072	14,338	△ 8,266	△ 57.7
受託工事収入		6,050	14,338	△ 8,288	△ 57.8
雑収		22	—	22	—
営業外費用		6,052	14,340	△ 8,287	△ 57.8
受託工事費		6,050	14,338	△ 8,288	△ 57.8
雑支出		2	1	1	73.1
経常損益		11,995	24,125	△ 12,130	△ 50.3
特別利益		—	96	△ 96	△ 100
当年度純損益		11,995	24,222	△ 12,227	△ 50.5
前年度繰越利益剰余金		259,570	235,348	24,222	10.3
当年度未処分利益剰余金		271,566	259,570	11,995	4.6

(表 10) 広告料・構内営業料収入の内訳

(単位：千円、%)

区分		年度	平成 30 年度		平成 29 年度		増 (△) 減	
			金額	率	金額	率	金額	率
自動車 運送事業	広告料収入		551,157		539,142		12,014	2.2
	車内広告		171,805		161,818		9,987	6.2
	車体広告		259,274		261,981	△	2,707	△ 1.0
	広告付バス停上屋他		120,077		115,343		4,734	4.1
軌道事業	広告料収入		54,970		54,655		315	0.6
	車内広告		26,703		26,496		207	0.8
	車体広告		13,472		12,700		772	6.1
	停留所構内ボード他		14,795		15,459	△	663	△ 4.3
新交通事業	広告料収入		30,099		31,595	△	1,496	△ 4.7
	車内広告		18,542		19,462	△	920	△ 4.7
	駅構内広告		11,445		12,019	△	574	△ 4.8
	その他		111		114	△	2	△ 2.3
	構内営業料収入		21,982		21,756		226	1.0

(表 11) 不動産賃貸料収入の内訳

(単位：件、千円、%)

区分		年度	平成 30 年度		平成 29 年度		増 (△) 減	
			件数	金額	件数	金額	金額	率
自動車 運送事業	土地		69	885,981	69	879,820	6,160	0.7
	建物		13	1,197,306	13	274,672	922,634	335.9
	関連分担		-	448,388	-	438,766	9,621	2.2
	合計		82	2,531,676	82	1,593,259	938,416	58.9
軌道事業	土地		153	69,355	151	71,208	△ 1,852	△ 2.6
	建物		4	239,578	4	238,626	952	0.4
	構築物等		-	5,573	-	5,573	0	0
	関連分担		-	34,806	-	32,958	1,847	5.6
	合計		157	349,314	155	348,367	946	0.3
新交通事業	関連分担		-	71,660	-	67,977	3,682	5.4

(注) 関連分担は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益をあん分したものである。

(表12) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	
				金額	率
給料		10,243,296	10,254,608	△	11,311
手当		11,689,881	11,510,326		179,555
法定福利費		4,333,517	4,525,111	△	191,594
合計		26,266,695	26,290,046	△	23,350
職員数		2,888人(83人)	2,858人(111人)		30人(△28人)
平均年齢		48歳5月	48歳0月		0歳5月
職員一人当たり給与費		7,249千円	7,207千円		42千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数 (再任用短時間勤務職員数を含む)

(表13) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円、%)

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増(△)減			
				金額	率		
自動車運送事業		1,228,702	1,440,633	△	211,931	△	14.7
児童手当給付負担金補助(注1)		140,537	140,632	△	95	△	0.1
年金拠出金公的負担分補助(注1)		761,372	734,268		27,104		3.7
共済追加費用負担金補助(注1)		322,766	561,816	△	239,050	△	42.5
福祉インフラ整備事業負担金(注2)		4,027	3,917		110		2.8
軌道事業		42,844	60,325	△	17,481	△	29.0
児童手当給付負担金補助		5,965	5,792		173		3.0
年金拠出金公的負担分補助		36,567	34,443		2,124		6.2
調査委託費		-	19,796	△	19,796	△	100
福祉インフラ整備事業負担金		312	294		18		6.1
新交通事業		34,115	30,619		3,496		11.4
児童手当給付負担金補助		4,935	3,585		1,350		37.7
年金拠出金公的負担分補助		28,536	26,427		2,109		8.0
福祉インフラ整備事業負担金		644	607		37		6.1

(注1) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、児童手当給付負担金、年金拠出金公的負担分、共済追加費用負担金について補助を行っている。軌道事業及び新交通事業も同様である。

(注2) 福祉インフラ整備事業の実施に伴う土地賃貸料減額相当の一般会計からの負担金の繰入である。軌道事業及び新交通事業も同様である。

(表 1 4) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	平成 30 年度	平成 29 年度	増 (△) 減	
				金額	率
資本的収入		5,938,014	7,099,230	△ 1,161,215	△ 16.4
自動車運送事業		3,259,887	2,852,361	407,526	14.3
企業債		3,000,000	2,700,000	300,000	11.1
国庫補助金		0	1,560	△ 1,560	△ 100
一般会計補助金		19,008	18,371	637	3.5
財産収入		60,914	52,613	8,300	15.8
雑収入		179,965	79,816	100,148	125.5
軌道事業		200,115	140,068	60,046	42.9
企業債		200,000	140,000	60,000	42.9
財産収入		115	68	46	68.1
新交通事業		2,478,011	4,106,800	△ 1,628,788	△ 39.7
企業債		2,400,000	3,280,000	△ 880,000	△ 26.8
一般会計出資金		78,000	826,000	△ 748,000	△ 90.6
国庫補助金		-	800	△ 800	△ 100
財産収入		11	-	11	-
資本的支出		11,783,209	10,520,433	1,262,776	12.0
自動車運送事業		7,810,645	5,967,963	1,842,682	30.9
建設改良費		5,510,645	3,967,963	1,542,682	38.9
企業債償還金		2,300,000	2,000,000	300,000	15.0
軌道事業		501,590	326,861	174,728	53.5
建設改良費		501,590	326,861	174,728	53.5
新交通事業		3,470,973	4,225,607	△ 754,634	△ 17.9
建設改良費		390,973	4,135,607	△ 3,744,634	△ 90.5
企業債償還金		3,080,000	90,000	2,990,000	-
資本的収支		△ 5,845,195	△ 3,421,203	△ 2,423,991	70.9
自動車運送事業		△ 4,550,758	△ 3,115,602	△ 1,435,156	46.1
軌道事業		△ 301,474	△ 186,793	△ 114,681	61.4
新交通事業		△ 992,962	△ 118,807	△ 874,154	735.8

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について (通知)」に基づき、新交通事業に係る建設改良費の 20% を限度に、出資を行っている。

(表 15) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

項目		年度	平成 30 年度末 残高	平成 30 年度		平成 29 年度末 残高	増 (△) 減
				増加	減少		
有利子 負債	企業債		48,412,000	5,600,000	5,380,000	48,192,000	220,000
	割賦買取代金		0	0	0	0	0
	計		48,412,000	5,600,000	5,380,000	48,192,000	220,000
項目		年度	平成 30 年度		平成 29 年度		増 (△) 減
支払 利息等	支払利息及び企業債取扱諸費		433,646		469,196		△ 35,550
	割賦買取利子		0		16,916		△ 16,916
	計		433,646		486,113		△ 52,467

(表16) 剰余金計算書

	資本金	剰余金				
		資本剰余金			利益剰余金	
		事業 受 評	業 贈 価	施 財 額	設 産 額	資 合 本 剰 余 金 計
前年度末残高	53,513			172	172	90,000
前年度処分額	0			0	0	0
議会の議決による処分額	0			0	0	0
処分後残高	53,513			172	172	90,000
当年度変動額	78			0	0	0
一般会計出資金の受入れ	78			0	0	0
当年度純利益	0			0	0	0
その他有価証券評価差額	0			0	0	0
当年度末残高	53,591			172	172	90,000

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金			評 価 差 額 等	資 本 合 計
利益剰余金				
建 設 改 良 積 立 金	未処分利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
7,000	△ 10,401	86,598	543	140,827
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
7,000	(繰越欠損金) △ 10,401	86,598	543	140,827
0	70	70	12,376	12,524
0	0	0	0	78
0	70	70	0	70
0	0	0	12,376	12,376
7,000	(当年度未処理欠損金) △ 10,331	86,668	12,920	153,352

(表17) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成30年度	平成29年度	増(△)減	
				金額	率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		70	1,044	△ 973	△ 93.2
減価償却費		5,567	5,471	96	1.8
固定資産除却損等		97	150	△ 52	△ 35.0
引当金の増減額(△は減少)		68	△ 336	404	△ 120.4
長期前受金戻入額	△	141	△ 150	9	△ 6.3
受取利息及び配当金	△	38	△ 31	△ 7	22.6
支払利息及び企業債取扱諸費		433	486	△ 52	△ 10.8
固定資産売却損益(△は益)	△	11	7	△ 19	△ 252.7
未収金の増減額(△は増加)		792	△ 1,426	2,218	△ 155.5
未払金の増減額(△は減少)	△	535	2,221	△ 2,757	△ 124.1
貯蔵品の増減額(△は増加)	△	3	△ 42	38	△ 91.3
その他流動資産の増減額(△は増加)	△	1,089	128	△ 1,218	△ 945.8
その他流動負債の増減額(△は減少)		910	△ 33	943	-
小計		6,118	7,489	△ 1,370	△ 18.3
利息及び配当金の受取額		39	31	7	23.3
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	434	△ 484	49	△ 10.3
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,723	7,036	△ 1,313	△ 18.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△	3,877	△ 5,041	1,164	△ 23.1
有形固定資産の売却による収入		72	47	25	55.0
無形固定資産の取得による支出	△	50	△ 35	△ 15	42.9
有価証券の取得による支出	△	10,649	△ 4,729	△ 5,920	125.2
有価証券の償還による収入		4,729	1,849	2,880	155.8
国庫補助金による収入		1	1	0	16.4
一般会計からの繰入金による収入		18	18	△ 0	△ 2.5
その他資本収入		162	53	108	200.8
その他資本支出	△	56	△ 52	△ 4	8.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	9,650	△ 7,888	△ 1,761	22.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債による収入		5,600	6,120	△ 520	△ 8.5
企業債の償還による支出	△	5,380	△ 2,090	△ 3,290	157.4
一般会計からの出資による収入		286	938	△ 652	△ 69.5
割賦買取による支出		-	△ 3,814	3,814	△ 100
リース債務の返済による支出	△	68	△ 58	△ 10	17.4
財務活動によるキャッシュ・フロー		437	1,095	△ 657	△ 60.0
資金増減額	△	3,489	243	△ 3,732	-
資金期首残高		30,887	30,644	243	0.8
資金期末残高		27,398	30,887	△ 3,489	△ 11.3